別記第六号の三様式所属機関等作成用１　Ｌ（「高度専門職（１号ロ）」・「報道」・「研究（転勤）」・「企業内転勤」）を次のように改める。

所属機関等作成用1　L（「高度専門職(1号ロ)」・「報道」・「研究(転勤)」・「企業内転勤(1号)」・「企業内転勤(2号)」）

1 契約又は招へいする外国人の氏名

2 契約の形態　□ 雇用　□ 委任　□ 請負　□ その他（　　）

3 所属機関等契約先

(1)名称　　(2)法人番号(13桁)

(3)支店・事業所名　　(4)雇用保険適用事業所番号(11桁) ※非該当事業所は記入省略

(5)業種

○主たる業種を別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)

○他に業種があれば別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)

(6)所在地　　電話番号

(7)資本金　　円　(8)年間売上高(直近年度)　　円

(9)従業員数　　名　うち外国人職員数　　名

(10)常勤の職員(外国にある事業所の常勤の職員及び「企業内転勤2号」の活動を行う者を除く。)の数(「企業内転勤2号」での入国を希望する場合に記入)　　名

(11)「企業内転勤2号」の活動を行う者の数(「企業内転勤2号」での入国を希望する場合に記入)　　名

4 給与・報酬(税引き前の支払額)　※ 各種手当(通勤・住宅・扶養等)・実費弁償の性格を有するものを除く。

円 (□ 年額　□ 月額)

5 職務上の地位(役職名)　□ あり(　　)　□ なし

6 派遣・就労予定期間

7 職種

○主たる職種を別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)

○「企業内転勤(1号)」「企業内転勤(2号)」「報道」又は「高度専門職」での入国を希望する場合で，他に職種があれば別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)

8 活動内容詳細

9 派遣元会社若しくは団体又は契約を締結している報道機関

(1)名称　　(2)所在地

10 派遣元会社又は団体と勤務先との関係(勤務先から見て)

□ 親会社　□ 子会社　□ 本部・本店　□ 支部・支店　□ その他（　　）

以上の記載内容は事実と相違ありません。
所属機関等契約先の名称，代表者氏名の記名／申請書作成年月日

年　月　日

注意
申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合，所属機関等が変更箇所を訂正すること。

別記第六号の三様式所属機関等作成用１　Ｎ（「高度専門職（１号イ・ロ）」・「研究」・「技術・人文知識・国際業務」・「介護」・「技能」・「特定活動（研究活動等）」（本邦大学卒業者）」）を次のように改める。

所属機関等作成用1　N（「高度専門職(1号イ・ロ)」・「研究」・「技術・人文知識・国際業務」・「介護」・「技能」・「特定活動(研究活動等),(本邦大学卒業者)」）

1 契約又は招へいする外国人の氏名

2 契約の形態
□ 雇用　□ 委任　□ 請負　□ その他（　　）

3 所属機関等契約先
(1)名称　　(2)法人番号(13桁)

(3)支店・事業所名　　(4)雇用保険適用事業所番号(11桁)※非該当事業所は記入省略

(5)業種
○主たる業種を別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)

○他に業種があれば別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)

(6)所在地　　電話番号

(7)資本金　　円　(8)年間売上高(直近年度)　　円

(9)従業員数　　名

うち外国人職員数　　名　(このうち育成就労外国人)　　名

4 研究室(「高度専門職(1号イ)」，「研究」又は「特定活動」(特定研究等活動(告示36号))であって，研究室に所属する場合に記入)
(1)研究室名　　(2)指導教員氏名

5 就労予定期間
□ 定めなし □ 定めあり (期間　　年　　月)

6 雇用開始(入社)年月日
年　月　日

7 給与・報酬(税引き前の支払額)　※各種手当(通勤・住宅・扶養等)・実費弁償の性格を有するものを除く。

円 (□ 年額 □ 月額)

8 実務経験年数　　年　9 職務上の地位(役職名)
□ あり(　　)　□ なし

10 職種
○主たる職種を別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)

○「技術・人文知識・国際業務」，「高度専門職」又は「特定活動」での入国を希望する場合で，他に職種があれば別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)

11 活動内容詳細